

少子化問題と社会政策：ミュルダールと高田保馬

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪市立大学経済学会 公開日: 2024-09-09 キーワード (Ja): 少子化, 福祉国家, 家族政策, 人口政策, 社会政策 キーワード (En): 作成者: 杉田, 菜穂 メールアドレス: 所属: 大阪市立大学
URL	https://ocu-omu.repo.nii.ac.jp/records/2001431

少子化問題と社会政策*

——ミュルダールと高田保馬——

杉 田 菜 穂

サマリー

今日、少子化をめぐる論議が高まっており、人口現象を社会現象のひとつの構成要素として扱う重要度がますます高まっている。このような認識のもと、本稿は「少子化問題と社会政策」というテーマをあえて史的に捉え直すことを試みた。具体的には、両大戦間期の人口思想：ミュルダール夫妻（スウェーデン）と高田保馬（日本）にスポットを当て、両者の少子化論を中心に取り上げるとともに、その交錯点を整理している。両大戦間期は史的に西欧先進諸国で出生率の低下が経験された時期であり、人口問題が政治的に重要な意味をもった時期でもある。他方で、当時人口過剰が問題として認識されていた日本でも少子化を見通し、人口問題の重要性を喚起する思想があった。その意味で、当時の人口思想を再検討することは、今日的論議を深めるためにも貴重な示唆となると考えられる。

1. はじめに

日本の少子化問題が、公に論じられるようになったのは1990年代以降のことであり、その意味でごく今日的に現れた問題である。とはいえ、少子化をめぐる政策論議はここ数年で一気に高まりをみせ、少子化問題は社会問題としてすっかり定着しつつある。それだけではない。これまで長きにわたって増加局面にあった総人口が減少に転じ、人口減少社会が現実のものとなる。それにより、人口現象を社会現象のひとつの構成要素として扱うことは今まで以上に欠かせなくなっている。少子化に関する研究としては、これまで、その是非を問うものから、出生率の低下要因を探るもの、保育や雇用といった少子化とかわる政策の分析など、様々な視角から研究がなされてきたが、少子化問題を今日的な問題として扱うものが多い。しかし、この時期においてこそ、これまでの少子化論の系譜を把握しておくことは現在を照射するうえでも最低限不可欠であるという認識から、本稿は少子化に関する古典的な思想を通じて、「少子化

[キー・ワーズ]

少子化、福祉国家、家族政策、人口政策、社会政策

* 本稿は、社会政策学会第112回大会（2006年6月4日、立教大学）での報告にさいして提出したペーパーを加筆修正したものである。本稿作成にあたっては、指導教員である玉井金五教授、レフェリーをはじめとする多くの方々から貴重な助言を賜りました。記して感謝致します。

- Debate." Bank of Thailand Discussion Paper. Bank of Thailand. January.
- Eichengreen, B. (2002), "Can Emerging Markets Float? Should They Inflation Target?" Revision of a paper presented to a seminar at the Central Bank of Brazil, February.
- Enders, W. (1995), *Applied Econometric Time Series*, New York: John Wiley & Sons.
- Goldstein, M. (2002), *Managed Floating Plus*, Policy Analyses in International Economics 66, Institute for International Economics.
- Haldane, A. G. and Batini, N. (1998), "Forward-Looking Rules for Monetary Policy," NBER Working Paper 6543.
- Honda, Y. (2000), "Some Tests on the Effects of Inflation Targeting in New Zealand, Canada, and the United Kingdom," *Economics Letters* 66, No. 1, pp. 1-6.
- Krugman, P. and Taylor, L. (1978), "Contractionary Effects of Devaluation," *Journal of International Economics* 8 (3), pp. 445-456.
- Mishkin, F. S. (2000), "Inflation Targeting in Emerging Market Countries," NBER Working Paper 7618, March.
- (2002), "Monetary Policy Strategies for Emerging Market Countries: Lessons from Latin America," *Comparative Economic Studies* XLIV (2), pp. 45-83.
- (2004), "Can Inflation Targeting Work in Emerging Market Countries?" NBER Working Paper 10646.
- Mishkin, F. S. and Posen, A. S. (1997), "Inflation Targeting: Lessons from Four Countries," *Economic Policy Review* 3, Federal Reserve Bank of New York, pp. 9-110.
- Moenjak, T., Imudom, W. and Vimolchhalao S. (2004), "Monetary Policy and Financial Stability: Finding the Right Balance under Inflation Targeting," Bank of Thailand Discussion Paper. Bank of Thailand. November.
- Schwert, G. W. (1989), "Testing for Unit Roots: A Monte Carlo Investigation," *Journal of Business and Economic Statistics* 7, pp. 147-159.
- Schaechter, A., Stone, M. R. and Zelmer, M. (2000), "Adopting Inflation Targeting: Practical Issues for Emerging Market Countries," IMF Occasional Paper 202.
- Sims, C., Stock, J. H. and Watson, M. M. (1990), "Inference in Linear Time Series Models with Some Unit Roots," *Econometrica* 58, pp. 113-144.
- Stiglitz, J. E. and Greenwald, B. (2003), *Towards a New Paradigm in Monetary Economics*, Cambridge University Press (内藤純一・家森信善 (訳) 『新しい金融論』 東京大学出版会, 2003年).
- Stone, M. R. (2003), "Inflation Targeting Lite," IMF Working Paper WP/03/12, January.
- Svensson, L. E. O. (1998), "Open-Economy Inflation Targeting," NBER, Working Paper 77598.
- Truman, E. M. (2003), *Inflation Targeting in the World Economics*, Institute for International Economics.
- 伊藤隆敏・林 伴子 (2003), 「アジア4カ国のインフレ・ターゲティングによる金融政策の評価」『開発金融研究所報』第16号 開発金融研究所 pp. 151-171.
- 佐久間浩司 (2000), 「アジア諸国と比較したフィリピン金融部門の再構築の取組みと評価」『フィリピンの金融問題』国際通貨研究所 pp. 18-29.

問題と社会政策」というテーマを捉え直すことを試みたい。

今日的な問題と認識しがちな少子化問題にも、一定の歴史がある。西欧先進諸国に眼を向ければ、19世紀終わりから20世紀初めにかけて、出生率の低下が問題として認識されている。また、日本でも早くから出生率の低下を論じた学者がいた。そのことに着目して、本稿は遡ること両大戦間期にスポットを当てる。両大戦間期は、世界的にみればスウェーデンにおいて注目すべき家族政策理念が登場した時期であり、日本でいえば本格的な人口政策の黎明期にあたる。以下では、両大戦間期のスウェーデンと日本、それぞれにおける人口思想（スウェーデンのミュルダールと日本の高田保馬）を取り上げる。その意味では、少子化に関する社会政策思想の研究であるが、さらに本稿はほぼ同時代に出されたこれらふたつの思想を、その社会背景も含めて対比させた。その際、両大戦間期という時代は、人口問題、人口思想がすぐれて歴史的な性格を有していることを描き出すのに重要な意味をもった。

行論の都合上、ここで「家族政策」と「人口政策」という概念の関係について触れておく。今日多くの先進諸国が人口減少防止のためにとっての出生促進的なインセンティブをもった社会政策は、一般に家族政策と称されている。家族政策とは、結婚・出産は個人や夫婦の自由な意志によって決定されるべき問題であるという基本原則に立ちながら、それらに対して社会的支援を行う政策であると定義されるのだが、それが人口に対してなんらかの間接的な影響を与え得る限り、家族政策は広義の人口政策に含まれるといえなくもないだろう。日本の家族政策史でいえば、1990年代はじめを「1.57ショック」「少子化」「少子社会」という人口イデオロギーの現れと、それに裏付けられた少子化対策の現れによって人口問題としての出生率の低下が定位することになった時期であると位置づけることができる¹⁾。1990年代以降展開されている少子化対策は、その背景に（それまで少なくとも明確にされていなかった）出生率低下に対する危機感が存在しており、出生促進策的な政策意図が窺えるからである。もちろん、用語上の問題として、1990年代以降の家族政策を人口政策と呼ぶべきであると主張するのではないが、それが歴史的に「家族政策」と「人口政策」の接点に目を向けるべきという問題提起になりうるということである²⁾。以下では、社会政策と人口政策の接点にも眼を向けつつ議論を進めたい。

- 1) 低出生という人口現象自体に問題性はない。それが特定の価値観と結びついた時に「人口問題」として認識されることになる。実際、日本で人口置換水準を下回る低出生趨勢が始まったのは1974年であるが、その当時は「人口問題」として認識されていない。1980年代までに存在してきた家族政策としては、児童手当、公的保育サービスといった制度が挙げられよう。
- 2) 「人口政策」という言葉は、今日あまり耳慣れない。それは、第二次世界大戦において取られた領土拡張政策や民族優越思想を連想させるものであるからとされている。（例えば、阿藤誠『現代人口学 少子高齢社会の基礎知識』日本評論社、2000年。）

2. ミュルダールの所説

(1) 時代背景——福祉国家胎動期

西欧先進諸国は、19世紀半ばから20世紀はじめにかけて順次出生率が人口置換水準を下回る状況を経験している。スウェーデンは19世紀には30前後で安定して推移していた普通出生率（人口1,000人あたりの1年間の出生数）が³⁾、20世紀に入って急速に低下しており、周辺国と比較してスウェーデンの出生率低下は短期間で急激に進行したとされる³⁾。

この人口状況を受けて、1920年代から30年代にかけて専門家の間で人口論争が起こっている。この論争は、主に1910年に制定されていた受胎調節を禁止する法律をめぐる、人口増加を歓迎し、産児制限の普及を抑制すべきとする主張と、産児制限による家族の制限を容認し、人口の減少は経済的に望ましいとする主張にわかれていった。ミュルダール⁴⁾は、そこからは距離を置いて、当時の人口論争を以下のように批判するところからはじめた。「ひとつのグループは、スウェーデンや多くのヨーロッパ諸国が19世紀以降、とりわけ戦争や不況から経験した人口減少の危険を警告する。このグループの多くは保守主義者、聖職者であり、疑いなく出生率の低下に貢献する避妊具の使用を妨げる法律の必要性を主張した。また、女性に自由を与えることは、家族の崩壊につながるとも主張した。他方で、もうひとつのグループは、その多くが社会民主主義者で、よい学校と働く環境、住環境を提供するとともに、産児調整を尊重し、さらなる自由の必要性を主張するものである。これらの主張は全体として人口減少のリスクを憂慮しておらず、それどころか人口減少が失業を減らすとまで考えている。」⁵⁾

この主張は、1934年に刊行された『人口問題の危機』で詳細に展開されるが、それは出生率低下の問題を「スウェーデン民族（消滅）の危機」と表現することで、単に専門家を刺激しただけにとどまらなかった。この文献は400頁にわたる学術書にもかかわらず広範な社会層に読まれ、その結果人口問題に関心が集まり、人口問題がメディアを通じて激しく論じられるに至ったとされる。ミュルダールは、この危機は婦するところ人口減少か社会改革かであるとして、差し迫った社会改革の必要性を訴えた。児童家庭の経済状況の改善が出生率の上昇をもたらすとして、社会改革で目指されるべきは、次代を担う子ども達のために社会全体で負担を担う、結びつきの強い新しい社会の実現であり、改革の基礎は、女性や子どもの権利を十分に考慮し、家族の形成を促すものでなければならないとした。そして、それを具体化する家族政策理念と、それに基づいた予防的社会政策、つまりは子供と家族を重視した社会政策を提起した。

3) Carlson, A., *The Swedish Experiment in Family Politics: the Myrdals and the Interwar Population Crisis*, Transaction Publishers, 1990, pp. 1-7.

4) 本稿では、「ミュルダール」をもって「ミュルダール夫妻」(Gunnar and Alva Myrdal)を意味している。本来、夫妻を分けて論じるべきかもしれないが、本稿で取り上げた範囲のことは、夫妻と一括しても差しつかえないほど見解の一致をみている。

5) Bok, S., *Alva Myrdal: a daughter's memoir*, Addison-Wesley Publishing, 1991, pp. 116-117.

ミュルダールの主張は、結果的に1932年に政権を獲得した社会民主党のハンソン政権下で広く受け入れられ、その後の福祉政策形成に大きな影響を与えることとなった。本稿は、ハンソン政権下で形成された福祉政策の内容を検討することを直接の目的としないので、それに立ち入ることは避ける。しかし、当時なされた改革の大部分はミュルダールの『人口問題の危機』に拠る、あるいはそこからヒントを得たとされ、後にスウェーデン福祉国家を特徴づけることになる。政府は、『人口問題の危機』が公刊された翌年にあたる1935年に「人口委員会」を設立する。この委員会の設立はその象徴ともいえるものであり、当委員会は、出生率低下及び将来の人口減少の問題を深刻に受け止め、人口問題を調査研究し、その対策を立案するための組織であった。ミュルダールはその委員を務め、とりわけ1935年から1938年にかけては議会に政策を勧告する事務局長として精力的にその仕事に打ち込んだ。この委員会は、1935年5月の設立以降人口問題に関わる包括的な調査を行い、報告書を提出した。その報告は、人口問題解決（人口増殖）のための児童家庭福祉施策の必要性を認めるもので、それに基づいて児童家庭を支援する施策が形成されていった。とりわけ、1937年の議会は「母と子との議会」と言われるほど多くの児童家庭を支援する施策が提起あるいは採用された議会であると評されている⁶⁾。（人口委員会の詳細は、図表1・2参照。）

(2) ミュルダールの思想

ミュルダールは、人口問題を社会がどういう方向へいくべきかという目標とそのために計画される政治的な行動にかかわるものとして扱った。出生率の低下によって生じる人口問題は「人口を再生産できない状況を絶つためにいかにして人を得るか」という政治的内容を含み持っているため、人口問題は強く政治的理想や政治的関心に支配されることになる。また、人口問題は個人の倫理的あるいは宗教的な価値観とかなり密な関係を有している一方、「社会の生産物の支配権あるいは分配を異なる社会階級や家族、個々の市民にいかんにか帰属させるか」という重大な政治問題を持っている。そのため専門家の間でも意見の差の開きが大きく、またその論議は世論を構成する市民のそれぞれ様々な境遇から複雑に浮かび上がる感情の不一致と階層間の利害関係等によって社会的な感情を激しくかき立てることになる⁷⁾。

このように、人口問題の性格を指摘した上で、民主主義社会における人口問題は市民生活の社会経済的基礎を変化させる程の力を有しており、人口という要因が民主主義社会の長期的な

6) *Ibid.*, pp. 115-142.; Carlson, A., *op. cit.*, pp. 99-128.; Dostaler, G., Diane Ethier D., and Lepage, L., *Gunnar Myrdal and His Works*, Harvart House, 1992, pp. 13-36.; Hoem B., and Hoem, J., "Sweden's Family Policies and Roller-coaster Fertility," *Journal of Population Problems*, Vol. 52, No. 3-4, 1996.; Myrdal, A., "A Program for Family Security in Sweden," *International Labor Review*, Vol. 39, No. 6, 1939.; Myrdal, G., *Population: A Problem for Democracy*, Harvard University Press, 1940.

7) Myrdal, G., *Ibid.*, pp. 3-31.

図表1 スウェーデン人口委員会の動き

1934年	ミュルダール『人口問題の危機』の初版刊行
1935年	人口委員会設立（5月） 人口問題に関する調査・報告を行う組織であり、ミュルダールのほか、政治家、医者、優生学者、統計学者、ジャーナリストで構成された。1935年、1936年、1937年には、それぞれ必要な13の分科委員会 ^(※1) が設立され、ミュルダールは1937年（2月）以降、メンバーに加わっている。 1938年の解散までに、17の報告書 ^(※2) を提出。それらは、事実上家族に影響を与える社会法の総領域をカバーしていたとされる。また、この委員会から提出された提議の大部分が内閣により採用され、議会によって立法化されていく。
	（※1） 住宅に関する委員会、女性労働に関する委員会、児童の年金に関する委員会、田園地域の住宅に関する委員会、失業保険に関する委員会、失業に関する委員会、老齢年金等に関する委員会、健康保険に関する委員会、歯のケアに関する委員会、医療に関する委員会、教員訓練組織に関する委員会、小規模農場改革に関する委員会、レクリエーションに関する委員会
	（※2） 1935年 女性従業員の出産休業にかかわる法律に関する報告書
	1936年 妊婦のケア、産科学組織及び母親と子どもに対する予防的ケアに関する報告書・家族にかかわる税制に関する報告書・政府の住宅建設に対する貸付に関する報告書・妊婦扶助に関する報告書・不妊に関する報告書・避妊具抑制法に関する報告書・性的問題に関する報告書
	1937年 人工妊娠中絶に関する報告書
	1938年 栄養物摂取の問題に関する報告書・子どもの衣料に対する政府扶助に関する報告書・結婚及び出産と女性の所得に関する立法の現状に関する報告書・田園地域の人口減少に関する報告書・人口に対する社会倫理に関する報告書・保育園、幼稚園及び学童のためのサマーキャンプに関する報告書・特定の人口統計調査に関する報告書・人口委員会の最終報告書
1938年	人口委員会解散（12月） ※ミュルダールは、1935年から1938年にかけて、人口委員会の仕事に精力的に携わった。厳密には、1937年8月にカーネギー財団から黒人問題の研究に加わらないかという話が持ちかけられ、当初は断ったものの、1938年初めには考えが変わり、1938年の人口委員会ミーティングにアメリカ出張を理由に欠席するなど、次第にその関心を移していったとされる。その背景には議会が戦争に備え軍事費支出を拡大し、コストがかかる人口委員会の提案を実施に移さなかったことがある。結局、普遍的な児童（家庭）福祉政策の充実は戦後以降のことになるが、ミュルダールの思想、あるいはそれに基づく1935-1938年の「人口委員会」から出された報告が、スウェーデンの戦後早い段階における児童家庭指向の社会法制定に寄与したとされる。（人口委員会の成果については図表2参照）
	↓
1941年（第二次）	人口委員会設立

運命にとって決定的な要素となるとする。そして、ミュルダールによれば、この重大かつ困難な問題に対する政策として、民主主義的な人口政策に到達する主要な手段を包含するものとして存在するのが「社会政策」である。「社会政策は、私にとって人口集団の物心両面の福祉を向上させるためにとられる政治的手段の複合体を意味する。民主主義社会における出生率の低下という人口問題は、その解決の方向がその国の将来の社会的・経済的運命を決定づけるに非常に重要な意味をもち、その解決手段を包含しているのが社会政策である」⁸⁾と述べ、民主主

8) *Ibid.*, pp. 38-39.

図表2 スウェーデン人口委員会（1938年まで）の成果

人口委員会から提案された政策の根底を貫く原則は以下の3点に要約される。

- (1) 個人の自由と社会的関心が両立するようにされねばならない。産児調整の知識が周知されることにより、国家として両親によって望まれてきた子どものみを欲する。
- (2) 人口政策の量的目標と質的目標の融合が確立されねばならない。長きにわたる定常人口という量的な目標は、子どもの健康と福祉の改善と同時に起こる手段によってのみ追究されるべきであり、それにより次世代の質が高まる。量的影響と質的影響が相容れない場合は、質的影響が優先されるべきである。
- (3) 宣伝教育と経済的な改革は対等（同時並行）でなければならない。家族の価値に対する積極的姿勢と家族関係を統御する力は公的な学校制度および任意の成人教育を利用した教育的宣伝を通じて成し遂げられなければならない。他方で、社会改革は児童家庭を後援する所得再分配を含めて遂げられねばならない。経済的改革を伴わない宣伝が集団に向けられるのは、無駄であり社会的に誤っている。また、経済的改革は民主主義社会において教育を通じて価値や態度になんらかの変化がなければ政治的に可能にはならない。なぜなら、有権者の中で子どものいない市民が大多数を占めているからである。

これらの原則に基づき、人口委員会から以下の議案が出された。

- ・ スクール・トレーニング：性教育を含む家庭生活に関わる教育の実施
- ・ 産児制限や家族内の問題に関する個別相談の実施
- ・ 避妊具の使用許可、及び普及
- ・ 人道的、生物学的、社会的見地からの人工妊娠中絶の許可
- ・ 精神障害者・精神薄弱者に対する強制不妊手術（断種）の実施
- ・ 子どもを扶養するコストの等配分（所得再分配）
- ・ 無料出産制度*
- ・ 妊婦及び乳幼児のための健康センターの設置*
- ・ 妊婦を対象にマタニティー・ボーナスの支給*
- ・ 母親への資金援助*
- ・ 児童年金創設*
- ・ 周囲の扶養が期待できない子どもへの前渡し手当制度の創設*
- ・ 貧困家庭の子どものための手当
- ・ 児童家庭のための住宅制度
- ・ 結婚（新世帯準備）貸し付け*
- ・ 学校給食の無料化等、食育に関わる制度の創設*
- ・ 子どもの健康管理と医療コストの社会化
- ・ 教育にかかる費用の社会化*
- ・ 結婚女性の雇用対策
- ・ 就学前教育制度とそのための施設創設
- ・ 都市及び田園地域の環境改善

（※は1937年の議会で提起あるいは採用されたものであり、これが「母と子との議会」と呼ばれる所以である。）

1930年代までにもたらされた一連の改革は、現物給付が特徴であった。改革は1941年設置の第二次人口委員会へと引き継がれ、政策・制度の創設、拡充がなされた。

（図表1・2：Carlson, A., *The Swedish Experiment in Family Politics: the Myrdals and the Interwar Population Crisis*, Transaction Publishers, 1990.; Myrdal, A., "A Program for Family Security in Sweden," *International Labor Review*, Vol. 39, No. 6, 1939. (ほか、をもとに作成。)

義社会における人口問題の解決手段として社会政策を位置づけた⁹⁾。

これは、ミュルダールの1930年代におけるスウェーデンの経験に基づく主張であるが、民主主義諸国は追ってスウェーデンが経験したような問題に直面するとして、スウェーデンの経験を先例として強調した。再生産率を下回る人口状態による社会経済的な影響は、その初期の変化の後、20年から40年の間隔をあけて社会的に認識される。それは人口状態からして国と一文化の存続が危険にさらされているということが明白に示された段階であり、人口問題が社会的に認知されれば、世論—人口問題における積極的態度が生まれる。人口問題における積極的態度とは、個人と国民とを一種の心理的同一物とみることであり、そこでは国民が永遠に存続していく集団的な一単位として考えられ、市民は彼ら自身の死を恐れると同時に、民族の消滅も恐れているのだという。スウェーデンでは、1930年代に至って人口問題における積極的態度が形成され、それが個人の自由及び民主主義の他の規範を犯すことなく、人口政策を遂行せねばならないという問題を解決し、社会の社会的、経済的改革の加速を要求する急進主義をさらに強化したという¹⁰⁾。一定の人口減退が認知され、世論がその減退趨勢を好まないという状況に達したとき、人口目標として純再生産率を100%に引き上げることが政治問題になる。その解決手段として存在する民主主義的人口政策の手段としての社会政策の理念を、ミュルダールは予防的社会政策と呼んだが、「人口政策は概して社会政策以外の何ものでもない」¹¹⁾と述べ、人口政策と社会政策を全く区別しない（人口政策が社会政策に含まれる、あるいは人口政策と社会政策を連結する）態度を表明するに至っている。

最後に、スウェーデンにおける福祉政策展開過程について、当時の西欧社会の時代思潮であった優生学とのかかわりに触れておきたい。両大戦間期の西欧社会は、イタリア、ドイツ、フランスを中心に「人口増加戦」を繰り広げていた時期にあった。そして優生政策といえば、1930年代のナチスドイツのそれがよく知られるが、北欧諸国においても福祉政策展開過程において優生政策を採っていたことが近年明らかになった。それは、1997年にM.サレンバが書いたスウェーデンの日刊紙の記事「福祉国家スウェーデンにおける人種純化政策」¹²⁾が明らかにしたことだが、1930年代に展開されたスウェーデン福祉国家政策は、児童家庭政策という形で再生産過程の支援であるとともに、再生産過程に国が介入することで、優生学的な意味での質的な人口政策の側面ももちあわせていた点に言及している。もっとも、ミュルダールは人口政策の生物学的な側面を強調する点を批判していた。「衛生学者や優生学者は、人口問題の生物学的な側面に拘束されている。この側面は極めて大事ではあるが、社会は一個の有機体ではな

9) *Ibid.*, pp. 32-41.

10) *Ibid.*, pp. 42-123.

11) Myrdal, A., *Nation and Family: The Swedish Experiment in Democratic Family and Population Policy*, London, 1945., p. 2.

12) 記事の全文は、二文字理明・椎木章編著『世界人権問題叢書38 福祉国家の優生思想——スウェーデン発 強制不妊手術報道』明石書店、2000年、「第1章 サレンバの衝撃」。

いのである。]¹³⁾あるいは共産主義やナチズム（ドイツ国家社会主義）を批判し、それらとスウェーデンにおける社会改革の違いを強調する態度を示していた。しかし、実態として当時スウェーデンで展開された人口（児童福祉あるいは家族）政策は、生物学的見地と福祉の見地が絡み合う形で体现していったことは否定できない。

本稿は、優生政策の実態を取り上げ、それを批判するというものではもちろんない。しかし、事実として優生学的な見地からの人口政策が児童家庭政策展開と絡み合っていた、あるいは当時の家族政策の体现は、優生学的見地からの人口政策と重なる形であったと認識することは、それなりに意味を持つ。なぜなら、当時の西欧社会において優生学が時代思潮であったことや、スウェーデンは中立国としてそこから一定の距離を保っていたとはいえ、周辺国が「人口増加戦」を繰り広げていたという背景は児童家庭政策展開を促進する力になり得たことは間違いなく、今日まで引き継がれるミュルダールの家族政策理念と当時のスウェーデンにおけるその体现とをその時代状況に即して考えねばならないことをも示唆してくれるからである。

以上、ミュルダールの思想を取り上げて、必要な検討を加えてきた。ミュルダールは、民主主義社会における出生率の低下という人口問題の性格について深く考察し、それが含み持つ政治的内容ゆえの人口政策の難しさを指摘した。そして、その民主主義社会における人口問題に対する人口政策として導き出したのが、家族政策の理念であり、予防的社会政策である。ここで、ミュルダールの最大の功績は人口問題に対する市民の政治的態度と、家族を形成する者、児童養育者としての市民の個人的態度をいかに結びつけるかという問題の答えとして導き出した家族政策理念であり、それを人口政策と社会政策を結びつけるかたちで体现したことにあることを強調しておきたい。

3. 高田の所説（1）

高田の所説は、二つの時期にわけて取り上げる。それは以下で明らかになるが、両大戦間期を通じて高田の所説の持つ意味合いが変わるからである。高田の人口に関する所説は大正・昭和初期に集中して出されており、まず本節においてはそれらを取り上げる。次節では、高田の所説が、戦時下を通じて利益社会化の遅延化、貧乏の道徳化という形でイデオロギー的側面を強め、軍部の動きを擁護するイデオロギーとして機能していった時期に焦点をあてる。

（1）時代背景——人口政策黎明期

それまでも徳川時代に行われた人別改など、地域的な人口調査は行われているが、全国規模で人口統計調査が行われるのは、明治期以降のことである。1872年に戸籍が編製され、当時の日本の総人口は3.311万人であると集計された。これは直接の人口調査によるものではなく、

13) Myrdal, G., *op. cit.*, p. 27.

厳密さには欠けるものの、これが実質的意義における近代的な人口統計のはじまりである。その後、1898年の戸籍法の実施に伴い人口動態調査票による人口動態統計は1899年にはじまった。さらに1920年には、「国勢調査ニ関スル法律」に基づく、全国規模の人口静態調査である国勢調査の第一回が実施された¹⁴⁾。

この第一回国勢調査により当時日本の総人口は5,596万人であると確定され、それを受けて当時多くの人口研究成果が発表された。そのほとんどは第一次世界大戦以後の不況による国民の生活苦にもかかわらず急速なペースで増えつづける人口を憂うもので、とくに人口と食糧の問題に眼が向けられている。「日本の近代的な人口問題を時代の大問題とする動機となったのは、いわゆる『米騒動』である。1918年、米穀の偏在、米価の大暴騰に起因して各地でこの騒動が勃発し、人口と食糧との不均衡がしばらく政治的な、また社会的な問題となった」¹⁵⁾とされるように、この時期は1920年に第一回国勢調査によって確定された総人口と食糧問題が結びつく形で人口過剰という人口問題が日本社会に定位した時代である。

それを受け、政府レベルで人口政策確立に向けた動きが見られた。「人口過剰問題」に取り組むべく、1927年、人口を主題とする最初の政府機関である「人口食糧問題調査会」が内閣に設置されたのである¹⁶⁾。この調査会は、人口部と食糧部から成っていて、当時の人口問題は食糧問題との絡みで捉えられていた。その後、1930年代に入ると時代状況に変化が現れる。世界恐慌の影響による失業問題の深刻化である。それにより、人口問題の基調は食糧問題から失業問題へと移っていく。その上に、1917年頃から流行したスペイン風邪による死亡率の急上昇、1923年の関東大震災等が合わさる形で、それまで認識されていた人口と食糧の問題だけでなく、当時の不況の深化とともに人口と失業等の問題が浮き彫りになっていく。

このように、両大戦間期の日本は、近代的な人口統計の確立、さらには人口政策の黎明期であると位置づけることができる。このような政府の動きと併行して、この時期国勢調査によって確定された人口をめぐる、専門家間で人口論議が高まった。それらのほとんどが急速な人口増加を憂慮するもので、過剰人口を憂う世論が広く浸透していた¹⁷⁾。そのなかで異論を唱えた

14) 日本の人口統計の歴史については、厚生省大臣官房統計情報部編『人口動態統計百年の歩み』厚生省大臣官房統計情報部、2000年、を参考にした。

15) 山口喜一『人口と社会』東洋経済新報社、1990年、48頁。

16) 調査会一覧については、人口問題研究会編『人口情報昭和57年度版 人口問題研究会50年略史』人口問題研究会、1983年。

17) それは、第一回国勢調査直前(1910-1919年)の普通出生率が1910年の33.9から1919年の31.6として公表されており、1920年に公表された36.2がそれらと比べて相対的に高かったことが影響している。(図表3)高田は、後の論文で、第一回国勢調査で確定された総人口(とそれをもとに算出された出生率)の不正確さを指摘し、出生率の趨勢について、正確には日露戦争以降、継続的に出生率の低下傾向が見られると主張している。(Takata, Y., "On the Differential Birth-rate by Classes," *Kyoto University Economic Review*, Vol. IV., No. 2, 1931.) また、今日の歴史人口学の視点からも大正期の日本が人口減少を経験していることが指摘され、1920年代が人口の近代化の始まりであると認識さ

図表3 日本の出生率（1910～1928年）

普通出生率（人口1,000人あたりの1年間の出生数）							
1910年	33.9	1915年	33.1	1920年	36.2	1925年	34.9
1911年	34.0	1916年	32.7	1921年	35.1	1926年	34.8
1912年	33.3	1917年	32.3	1922年	34.2	1927年	33.6
1913年	33.2	1918年	32.2	1923年	34.9	1928年	34.4
1914年	33.7	1919年	31.6	1924年	33.8		

(Takata, Y., "On the Differential Birth-rate by Classes," *Kyoto University Economic Review*, Vol. IV., No. 2, 1931, 43頁, をもとに作成。)

学者が、他でもない高田保馬である。

高田は1926年、「産めよ殖えよ」という論文を発表し、過剰人口は何らの問題ではなく、真の人口問題は出生率の低下の方であると主張した。「私から見れば、これ人口問題の対策いかんということは何らの問題でもない。真の問題は来るべき出生率の減少—人口増加の止むことをいかにして防止すべきかにある。」¹⁸⁾人口が増え、それに応じてすべての文化的活動、ことに経済活動が盛んになれば、国内はなお多数の人口を養い得る余地がある。商工業立国の基礎が確立しないのは、生活費が不相応に高いためであるとした。これに対して、激しく反論したのが河上肇である。

河上は、高田の「産めよ殖えよ」を「もっと人口が殖えねばならぬ。労働者の生活を一層下げねばならぬ。そうして一方においては労賃を引き下げ、他方においては労働時間を引き延べていくならば、初めて資本家的生産が萬歳である」と解釈し、資本家弁護論の一例であると激しく批判した¹⁹⁾。それを受けて、高田は河上の解釈が途方もない見当違いであると批判する。「私が今日の生活程度が不相応に高いというのは決して資本家の利潤を減殺するほどに高い、という意味ではない。国民の努力乏しというのは、それが経済的範囲に関する限り、国民の生産力を増やす努力乏しということである。」

この高田の論文「産めよ殖えよ」から始まった河上—高田人口論争が大正・昭和初期の人口論争の発端である²⁰⁾。その後、多くの人口・経済学者を次々と巻き込む形で1934（昭和9）年まで続くこととなるが、この論争は「正しいのはマルクスの人口論かマルサスの人口論か」という学説論争に発展し、人口増加が貧困の原因であるとするマルサス人口論に立つ学者と、過

られる。例えば、鬼頭宏は、当時の人口動態について以下のように述べる。「出生率は都市部では20世紀初めから低下していたが、1920年代の半ばを過ぎると郡部でも低下が明確になってきた。」（鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』講談社、2000年、223頁。）

18) 『経済往来』1926年8月号。（高田保馬『人口と貧乏』日本評論社、1927年、90-94頁。）以下、旧字体が含まれる引用に際しては一部修正を施している。

19) 河上肇「生活難の事実を言葉の上で否認することによりこれを解決せんとする、高田、気賀二博士の意見——資本主義弁護論の現象形態の一つとしての僧侶的扮装」『社会問題研究』1926年8月号。

20) 南亮三郎『人口思想の形成と発展』千倉書房、1980年、121頁。

剰人口は資本主義の経済体制が生み出す失業に起因する貧困層であるというマルクス主義に立つ学者に分かれる形となった²¹⁾。そのため、「マルサスを否定する、マルクスを否定する」という立場をとっていた高田は、人口論争から外される形になってしまった。また、過剰人口を問題とする世論が広く浸透するなかで、「憂慮すべき真の人口問題は、人口の増加ではなく出生率の低下である」というほぼ逆の異論を唱えた高田は、当時その論のインパクトにより社会的反響を得はしたものの、政治的影響力をもち得るはずがなかった。

(2) 高田の思想

高田は社会の基礎をなしている「人口（の量的・質的变化）」を社会変動の根本要因として捉え、それに基づいて社会の変動を説明しようとした。それが人口（＝社会学的）史観であり、高田の功績としてよく知られている²²⁾。（以下、図表4参照。）人口史観が提起されたのは、1925年のことだが、それまでにも高田は人口に関わる所説を多数発表している。以下、行論の都合上それらのなかで「来るべき出生率の低下こそが真の人口問題である」と高田が主張する根拠となったものに限定して取り上げる。

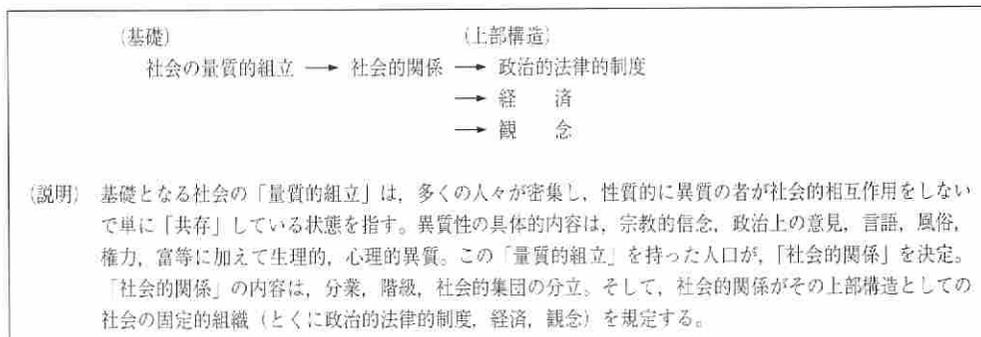
高田によれば、当時の日本ではまだはっきりと現出していなかったものの、出生率の低下は死亡率の低下と共に文明諸国に共通する一般的現象である。そして、その性質について以下のように分析した。死亡率と出生率の減少は、相平行するものではなく、むしろ正反対に逆行する（「生死減少逆行の法則」）。死亡率の低下は死亡率の高い所に大きく、死亡率の低い所に小さい。ところが、出生率の低下は出生率の高い所に大きくあらず、必ずしも出生率の低いところに小さくない。そして、各国の死亡率はいずれ均斉に向かうと考えられるが、出生率はむしろその差が広がるであろうとした。その根拠として以下の2つを指摘する。一つが出生率と死亡率の最小極限の違いであり、もう一つが出生率は相対的福利（福利：保健・衛生と力の欲望：誇示の欲望）に制約されるのに対して、死亡率は絶対的福利（福利のみ）に制約されるという違いである。ここで高田が出生率を制約するという力の欲望（誇示の欲望）は、社会的勢力（権力、富力、威力、才能）を他に誇示しよう、又はそれを認知させようとする欲望である。力の欲望は競争本能に由来する。それは、単に自身が現在の社会的・経済的地位を不満とし、より高い地位に立ちたいとする欲求にとどまらず、その子女に将来、高い教育程度と安固な生活を保障しようとする願望にも及んで、出産の問題についても慎重ならしめる²³⁾。

21) 「1920年代の中頃には、盛んに『人口論争』が起り、西の方では高田保馬、河上肇、向坂逸郎、東の方では矢内原忠雄、福田徳三、小泉信三、上田貞次郎ら日本の経済学者が、この論争に参加していた」とされる。（金子勇監修『高田保馬・社会学セレクション②階級及第三史観』ミネルヴァ書房、2003年、244頁。）

22) 高田保馬『階級及第三史観』改造社、1925年。（引用は金子勇監修『高田保馬・社会学セレクション②階級及第三史観』ミネルヴァ書房、2003年。）

23) この点は、後の著作『勢力論』（日本評論社、1940年。）のなかでより詳しく論じている。

図表4 高田の人口史観



(高田保馬『階級及び第三史観』改造社、1925年、321頁、をもとに作成。)

競争本能は客観的に窮乏している下層、というよりはむしろ上・中流層に激しく発揮される。その結果、出生率について高水準を維持しているところと低水準にあるところの差は必ずしも均斉に向かわない（「出生率増差の法則」）。このことは、一社会のなかで都市より田舎が、富者より貧者の出生率が高い傾向があることに現れているとした。それは、都市の方が田舎よりも、貧者よりも富んだ者がより力の欲望が強いことによる。以上のことは、人口統計資料が十分である同時期の西欧諸国の統計を用いて論じられるが、日本についても当時入手可能であった東京市、大阪市の統計書について考察を加え、「日本においては貧富と出生率との関係は西欧諸国におけるがごとく明ならず。然れどもただ特に富有なる区において出生率の小なる事実のみは明白に知り得られる」²⁴⁾と述べ、日本においてもすでに都市部の富裕層に出生率の低下傾向が見られることを指摘した。

さらに、西欧諸国との比較で日本の特徴についても言及している。高田によれば、当時西欧先進諸国ではっきりとみられた出生率の低下は、個人主義が極端に浸透したことにより、市民が社会の将来を思うこと乏しいことに起因するという。高田が出生率を左右する指標として挙げるのは、都市化（田舎と都市の出生率の差に着目している）、有配偶者数及び婚期、死亡率の変動、経済的变化（ここでは米価との関係を例に述べている）と心理的要因としての過度な個人主義思想であるが、このなかでとりわけ心理的要因を重視していた。すなわち、西欧諸国の出生率低下の主要因は個人主義思想であり利益社会化した社会である。それに対して、日本は伝統的に共同社会的であり、人口増加とともにいずれは利益社会の方向へ進まざるを得ないが、現時点でその共同社会性が利益社会化を防いで（遅らせて）いるのであると説明した²⁵⁾。

ここで、「出生」ということに大きな意味をもつ「家族」についての高田の見解を掘り下げておく。高田は家族の成り立ちについて、それは確かに愛情によって形成されるのだが、家族の成立が「子を育てる」ということによることを強く意識した。そして「家族というものが将

24) 高田保馬『社会学的研究』宝文館、1918年、114-115頁。

25) 高田保馬『現代社会の諸研究』岩波書店、1920年、240頁。

来において恐らくその団結を緩め、あるいはさらにそれが減びてしまうかもしれない²⁶⁾とその将来を展望した。家族の成立について、以下のように説明する。母が子供を育てなくてはならない。ところが、母が独力をもってしては、社会のある時代において、子供を育てることは出来ない。したがって、家族をつくる必要から、婚姻が生まれてきた。「婚姻の結果としての子供を育てる家族」ではなく、その経済的団体としての側面を強調したのである。そして、家族の成立の根本として女性が自ら負ける事に依って男性に勝った、いかえれば今日の家族の成立は、母が自分の独力をもって子供を育てる事が出来ないがために、ある一定の男子に向かってその子供を共に育てようと求めた結果であると家族の本質を説いた。

さらに、今後ますます分業が進歩し、発達する結果として、すべての仕事が極めて部分的になり、仕事が部分的になればなるほど、種々の人を利用する機会が多くなる。その結果として婦人が仕事を得やすくなり、男女の社会的収入の差は必ずしも将来このままゆくととは限らない。その結果、いずれ女性が個人としての地位を確立するに至れば、子供を育てる所の費用を、男に負担させる必要がなくなり、家族は将来において崩壊する、そうでなくてもその団結を弛めるのは一つの必然であると主張した。今日の状況からすれば、高田がこの時期においてかなり正確に家族の将来を見通していたことが解るだろう。

4. 高田の所説(2)

前節で扱った大正・昭和初期の日本は、食糧問題、さらには失業問題と人口過剰という形で人口問題が認識され、いかに過剰人口をおさえるかに解決策を求めた時代であった。ところが、その後満州事変から日中戦争、第二次世界大戦へとというように戦時体制へと時代の流れが変わって、政府は過剰人口の解決を領土拡張政策(植民地政策)に求めるようになった。しかし、後述するように戦時下には高田の思想が受け入れられる時代状況が形成されるが、それは皮肉にも戦時下の民族主義と結びつくことで、高田の評価を下げることにつながってしまうことになる。

1938年、厚生省が設置され、翌年にはその付属機関として人口問題研究所が設置される。さらに、1941年には厚生省が「人口政策要綱」を提出、閣議で決定される。この要綱には、「東亜共和圏の建設と発展に向け、内地では昭和35年の総人口一億人を目標とする」といった記述とともに、出生増加の具体的方策が微細にわたって規定されており、戦時下の人口政策の象徴といえるものである。また1943年には、文部省直轄の民族研究所が設立され、高田はその初代所長に就任し、この研究所が廃止となる1945年まで民族政策にかかわる仕事に携わるなど、高田の人口思想はイデオロギーの側面を強めることになる。

ただし、この節で取り上げる高田の「国民皆貧論」は利益社会化の遅延化、貧乏の道德化と

26) 高田保馬『社会雑記』日本評論社、1929年、266頁。

いう形でイデオロギー的側面が強いのは事実として、その主張は前節で取り上げた『人口と貧乏』（1927年）をはじめ、既に主張されていることに注意が必要である。そうした主張が再びこの時期、『貧者必勝』（1934年）に代表されるある種のイデオロギーに形を変えて発表されたのである。この二つの著作を比較すると、『人口と貧乏』から『貧者必勝』へと、その主張がイデオロギー的側面を強めていくのが見て取れる。

『人口と貧乏』は大正・昭和初期人口論争の時期に発表された著作である。そのなかで、高田は当時叫ばれていた生活難の原因は年々増加する人口にあるのではなく、第一次世界大戦によって上昇した国民の生活水準が戦後の不況時においても下がらないためであると主張した。そして、一般に生活難を解決する方法として商工業を振興させること、及び産児制限が考えられているが、商工業の急激な振興ということは、当時の生産能率の低さと資源の乏しさからして安易に出来ることではない。産児制限についても、実行して国内の人口が減れば、互いの生活の内容はもう少し高くなり、豊かになるかもしれない。しかし、その時に暮らしの難儀が果たしてなくなるかどうかは疑問であるという²⁷⁾。

このように述べて、問題とされている生活難というものの自体を正確に捉え直さねばならないとしている。高田によれば、一般に生活難というものは食べることができないことであると解されている。しかしながら、実際「めしが食えない」といっている人は、本当にめしを食うことが出来ないのではなく、現在の収入をもってしては、世の並の暮らしをやって行くことが出来ないという所に、生活難の本当の意味があるという。そして、生活難の解消のために必要なのは、現在の生活水準を幾らか下げることでであると結論づけた。欲望の高まる社会は階級別の社会であり、上の階級のそれと下の階級のそれが著しく相隔てれば刻々と欲望が高まるとした。以上が大正・昭和初期人口論争の時期に書かれた『人口と貧乏』（1927年）における「国民皆貧論」である。

次に、『貧者必勝』における「国民皆貧論」をみよう。そのなかで、高田は資本主義における社会問題—資本と労働の階級的懸隔を如何にして短縮すべきかの問題の解答としての社会思想に言及し、そのほとんどは欧米輸入のものであるとした。つまり、「欧米思想の基調は、あくまで利益社会的のものであり、個人主義的なものである。自然を征服して、個人の欲望従属範囲を拡大しようとする欧州的個人の個人主義は、結局自己の生活内容をいよいよ豊富ならしめ、生活程度を益々高くしなければ承知しない。故に、今までの思想はほとんどすべて、無産者の地位、生活を引き上げてこれを高いところに接近せしめようとしている。」²⁸⁾と述べ、階級的懸隔の短縮にはこうした下の引き上げとは別の側面、すなわち上の方の切り下げを強調する形で高田は「国民皆貧論」を主張した。それによると、日本の地位を今日のところに引き上げているのは団結の力であり、貧しくて生活程度の低いものほど社会に対する団結の念は強い。いわ

27) 高田、前掲書(注18)、102頁。

28) 高田保馬『貧者必勝』千倉書房、1934年、73-74頁。

ば共同社会的である。そして、国民の低い生活水準が日本の経済を伸張せしめてゆく根本の動力であるが、そうしたなかで高い階級の地位を切り下げる政策の有効性を訴えた²⁹⁾。

このように、前者『人口と貧乏』（1927年）と『貧者必勝』（1934年）には、その主張のどこに重きがあるかにおいて明らかな違いがある。それは、前者が過剰人口問題を重視し、そこに横たわる生活難の本質を説こうとしたものであるのに対して、後者は欧米諸国と日本社会を比較して、日本の共同社会性を高く評価するところに力点が置かれている。さらに、1937年の論文「人口政策について」においては、大正・昭和初期の人口論争を振り返って、当時認識されていた人口食糧問題としての人口問題は解決したともいえるに至り、過剰人口の問題は失業の問題としてのみ存在するという。人口問題がただ過剰人口の問題という一面のみを有するならば、問題は実質において社会問題となってしまうことを指摘し、他の重要な一面として民族の立場からの人口問題を強調した³⁰⁾。

そして、人口過剰に対してとるべきは消極的方針—産児制限ではなく、積極的方針—人口をいかに吸収するかであるとする。そこで求められるのは、産業活動の振興、移植民による海外への展開、そして社会政策的な人口政策であり、国民の生活水準に対する考慮であると主張した。高田にとって、人口政策は民族のための政策であり、同時に主として社会政策である。ただ、それは欧州流の社会政策ではなくして、根本の原理を異にするものであり、それは全体的政策といえるものであるという³¹⁾。そして、それは日本民族の強みである「格別に親密な結合を作り上げている共同社会性」³²⁾により実現するものであるという。高田によれば、共同社会的であることは社会がまだ若いということである。理知打算の支配がまだ行われず、個人が自己を中心として行動せず、即ち個人主義的な気風がまだ生ぜず、社会への従属、社会への吸収がなお強いことを意味する。この共同社会性が日本の産業、軍事、国際的地位の躍進を支えていると指摘した³³⁾。

29) 日本の社会政策研究において著しい影響を及ぼしてきたとされる大河内一男は、高田の「国民皆貧論」を「戦時生産力増強のための非合理的な精神主義」であって、現実性がないと否定し、戦時統制経済期、国力増強、生産性の向上には、労働者の高賃金・高能率・生活安定こそが大事であると主張した。また、社会政策の学問的性質についても論争がなされている。高田が社会政策を「平等に向かう政策」であり、「階級的懸隔の短縮を旨とする政策」と主張したのに対し、大河内は「労働力の確保と培養のための労働者政策」と主張した。（二人の論争は、大河内一男『社会政策論の史的展開』有斐閣、1972年、及び高田保馬『経済学論』有斐閣、1947年、に収められている。）

30) 高田保馬「人口政策について」『経済論集』45巻1号、有斐閣、1940年、33-36頁。

31) 1944年、高田は「民族研究所」の所長に就任する。その年に発刊された紀要のなかで、相手の民族を引き上げようとせず、あくまでそれとの距離を強化しようとするものを「利益社会的接近」、相手の民族との距離を縮め、それと接近を図ることによるものを「共同社会的接近」と呼んで「東亜の一体化」を強調した。（民族研究所編『民族研究所紀要第一冊』彰考書院創立事務所、1944年、3-18頁。）

32) 高田、前掲論文（注30）。

33) このように、西欧先進諸国（利益社会）：日本（共同社会）という点が強調されるわけだが、他

このように戦時下で強まる高田のイデオロギー的側面は、1944年の民族研究所所長就任という形で象徴され、後の高田評価に大きく影響することになった³⁴⁾。というのも、高田は初期の著作においても出生率の動向の対比について、共同社会（日本）—利益社会（西欧）という対比を指摘していたが、それが戦時下において〈共同社会〉対〈利益社会〉という構図になり、日本の共同社会性を「日本の強み」といった形で表現することでイデオロギー的側面を強めていってしまったからである。

これまで論じてきたように、ミュルダールと高田は、ほぼ同時期（両大戦間期）に出生率の低下という人口現象に眼を向けた。ミュルダールは民主主義社会における人口問題の政治性を指摘し、出生率の低下という問題の解決手段として社会政策を提起した。それを実際にスウェーデンにおいて実現し、社会改革—国民の政治的態度と個人的態度を結びつけるのに成功した。他方の高田は、人口現象からその背後にある社会的要因を分析し、勢力説や利益社会化説、人口史観を提唱して来るべき出生率の低下を把握した。利益社会化による出生率の低下は必然であるとし、日本でも利益社会化が進めばやがて出生率の低下が起り、それが「真の人口問題である」としている。ところが、これらふたつの思想は、それぞれの国が当時直面していた人口問題の違いにより、扱われ方が大きく異なった。当時出生率の低下が問題視されていたスウェーデンでは、ミュルダールの思想が広く受け入れられ、当時人口過剰を憂う世論が浸透していた日本では、高田の思想の評価は高いものではなかった。

5. むすびにかえて

最後に、この両者の扱われ方における差も踏まえて、人口政策と社会政策の関係という観点から、再度ふたつの思想を捉え直しておきたい。そのため、ここで新たに高田の論文「人口政策の欠乏」（1935年）³⁵⁾を取り上げる。これは、西欧先進諸国と日本における人口政策の状況を対比させ、日本における社会政策と結びつけた人口政策の樹立を提起するものである。

一方でこの時期、高田は国内において都市（利益社会的）：農村（共同社会的）という把握をしていた。高田は「国民全体の都市化を国家的見地からみれば、一方では都市の発達に商工業の発達であり、富の増進であり、生活レベルの向上であり、さらには個人的自由の発達という意味で祝福すべきである。しかしながら、都市生活が共同社会的要素を奪い去ることは否めない」と述べる。そして、人口の都市集中を刺激する原因のひとつとして国家が全国的な社会政策的施設を怠っていることを指摘する。そのことから、都市人口集中といった都市問題の解決に必要な社会政策的施設を設けるだけでなく、都市に加えて農村（高田にとっては都市が利益社会的、農村が共同社会的）にも通じる統一的、あるいは全国的方針をもつ社会政策的施設の充実を怠ってはならないと主張した。（高田保馬「都市問題に関する社会学的一考察」『都市問題』19巻5号、1934年。）この主張は、後に「利益社会化の遅延」「共同体的感情が強い生活保守主義」といった評価につながり、高田評価を下げることにもなった。

34) この点は既に指摘されており、高田を再評価しようとする動きがある。例えば、金子勇編著『高田保馬リカバリー』ミネルヴァ書房、2003年。

35) 『エコノミスト』1935年6月1日号、22-24頁。

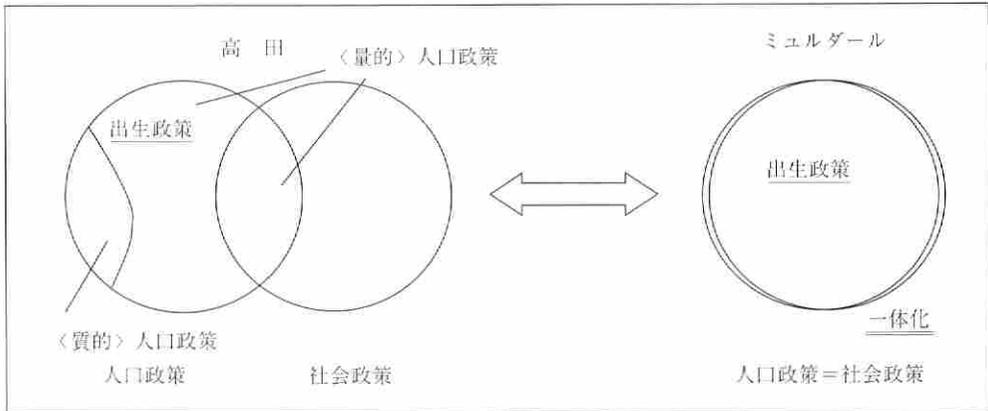
高田は、社会の地盤が人口にあるという立場から、日本の人口政策はただ生きるものに、詳しくいえば、生まれようとする胎児に、生きよと号令をかけるだけ（生存権保障の欠如）であり、西欧先進諸国と比べて日本の人口政策に対する関心が欠如していることを指摘した。そして、人口の量に関する政策（総量の統制）を以下のように把握した。総量の統制は、一方において、出生、従って婚姻の助長または阻止の方針となってあらわれ、他方において生まれたものの生活の上に加わる統制となってあらわれうる。その生まれたものの生活に関する政策は、一方において、それは医療保健に関する政策であり、他方において、それは生活保障の政策である。後者は生活を可能にする条件に干渉するものであり、前者は生命を脅かす危険の取り除きに関する政策であるとし、これらは一般に人口政策といわれるものではなく、いわゆる社会政策と称されるものであるとする。とはいえ、民族の隆昌という観点からすると明らかに有力な人口政策であると述べ、そこに社会政策と人口政策の重なりを見出した³⁶⁾。

この論文に示された高田の見解をミュルダールの所説と対照し、人口政策と社会政策の関係という観点から、ふたつの思想をそれぞれ整理すれば、以下ようになる。（以下、図表5参照。）人口政策には量的（出生率等）な側面と質的（優生、生活の質等）な側面があるが、ミュルダールは、〈量的〉人口政策と〈質的〉人口政策を結びつけたうえで人口の質的な問題を強調していた。「国民の富の主要部分は人口の質に存する」と主張し、「人口政策は社会政策全般以外の何者でもない」と述べたように、人口問題に対する国民の政治的態度と家族を形成する者、あるいは児童養育者としての国民の個人的態度をいかに結びつけるかという困難な問題を解決する術として人口の質向上の重要性を強調し、その解決手段として社会政策を導き出した。いってみれば、人口政策と社会政策の連結を試み、それらを一体化する形で捉えたのである。すなわち、人口政策と社会政策の関係は、ミュルダールによれば、人口政策（〈量的〉人口政策 + 〈質的〉人口政策）=（予防的）社会政策となる。

他方で、高田は人口政策の二つの側面、〈量的〉人口政策と〈質的〉人口政策を分けて考え、〈量的〉人口政策は「出生、したがって婚姻の助長または阻止の方針となってあらわれるであろうし、他方において生まれた者の生活の上に加わる統制となってあらわれる」とし、後者の生まれた者の生活に関する政策（医療保健に関する政策と生活保障の政策）が、いわゆる社会政策と称されるものであるとした。そして、質的な人口政策については、量的な人口政策とは区別し、具体的には優生政策を意味するものとして捉えていた。すなわち、人口政策と社会政策の関係は、高田によれば、「人口政策は主として社会政策である」が、その「主として」が意味するのは、人口政策 = 〈量的〉人口政策であったということである。それゆえ、高田に

36) 質的な人口政策（ここでは「優生学」）に対する高田の見解は、その比較的初期の著ではあるものの『社会学的研究』（宝文館、1918年、348-349頁。）に示されている。それによると、優生学の主張の実現は社会に重大な影響をもたらすので、当然慎重な是非の考察を加えるべきであるという態度を示している。

図表5 ミュルダールと高田—出生に関わる政策の位置づけ（人口政策と社会政策の関係）



とっては〈量的〉人口政策＝出生政策（婚姻の助長または阻止の方針となってあらわれるであろうもの）＋社会政策（医療保健と生活保障に関するもの）であった。

ミュルダールと高田では、出生に関わる政策を人口政策と社会政策の関係のなかで、どこに位置づけるかという点で異なる。高田が社会政策は〈量的〉人口政策に関わるものとして捉え、出生政策とは一線を画すものとして考えた。それに対して、ミュルダールは社会政策と人口政策を連結あるいは一体化させる形でそのなか出生政策を位置づけている。また、〈質的〉人口政策に対する見解も大きく異なる。高田は人口政策を〈量的〉政策と〈質的〉政策に分けて捉え、出生政策に〈質的〉政策を含めなかった。他方で、ミュルダールは〈質的〉政策も含めている。もっとも、この点は両者の思想というよりは、日本と西欧の当時の人口をめぐる背景がかなり影響している。今日的な眼でみれば、人口政策と社会政策は、その目的において普遍的といえる家族政策と、人口情勢によりかなり左右される人口政策として区別しても、結局、その手段において区別が明確ではない。本稿で取り上げたスウェーデンは、すでに19世紀終わりから20世紀初めにかけての出生率低下を経験した。そして、1930年代の社会改革により、人口政策と社会政策が密接に結びつくことになる。他方で、日本は戦後に至るまで人口政策と社会政策は比較的別個に捉えられ展開してきたといえよう。それは日本に限らない。世界的に広く、家族を対象とする社会政策が取り入れられるようになったのは第二次世界大戦後のことであるとされるが、それは、人口政策から家族政策へと転換がなされる形で取り入れられたのである。

ミュルダールと高田の対照は、単に人口問題及びそれに結びつく人口思想が社会的、かつ政治的文脈から切り離せないことを示す好例となるだけではない。人口政策と社会政策の関係という観点からふたつの思想を整理することで、人口政策と社会政策の史的展開における東と西の対比が浮かび上がる。今日の社会改革論や福祉国家比較論の視点から政策・制度史を振り返るとき、その時代時代の社会背景にある人口現象が一要素として深く関わっている。本稿がそ

のことを確認する一助となるならば、今日的論議を一層深め得ることにつながるだろう。

参 考 文 献

【文献】

- 1) 阿藤 誠『現代人口学 少子高齢社会の基礎知識』日本評論社, 2000年。
- 2) 大河内一男『社会政策論の史的展開』有斐閣, 1972年。
- 3) 大淵 寛『経済人口学』新評論, 1981年。
- 4) 金子 勇『都市の少子社会 世代共生をめざして』東京大学出版会, 2003年。
- 5) 金子勇編著『高田保馬リカバリー』ミネルヴァ書房, 2003年。
- 6) ———『高田保馬・社会学セレクション①勢力論』ミネルヴァ書房, 2003年。
- 7) ———『高田保馬・社会学セレクション②階級及び第三史観』ミネルヴァ書房, 2003年。
- 8) ———『高田保馬・社会学セレクション③社会学概論』ミネルヴァ書房, 2003年。
- 9) 鬼頭 宏『人口から読む日本の歴史』講談社, 2000年。
- 10) G. ミュルダール (山田雄三, 佐藤隆三訳)『経済学説と政治的要素 (増補改訂版)』春秋社, 1967年。
- 11) 清水幾太郎『私の社会学者たち——ヴィーコ・コント・デューウィほか——』筑摩書房, 1986年。
- 12) 高田保馬『社会学的研究』宝文館, 1918年。
- 13) ———『現代社会の諸研究』岩波書店, 1920年。
- 14) ———『階級及第三史観』改造社, 1925年。
- 15) ———『人口と貧乏』日本評論社, 1927年。
- 16) ———『社会雑記』日本評論社, 1929年。
- 17) ———『貧者必勝』千倉書房, 1934年。
- 18) ———『民族の問題』日本評論社, 1935年。
- 19) ———『経済学論』有斐閣, 1947年。
- 20) ———『改訂社会学概論』岩波書店, 1950年。
- 21) 高田保馬博士追想録刊行会編『高田保馬博士の生涯と学説』創文社, 1981年。
- 22) 玉井金五『防貧の創造——近代社会政策論研究——』啓文社, 1992年。
- 23) 玉井金五・大森真紀編『新版 社会政策を学ぶ人のために』世界思想社, 2000年。
- 24) 中川 清『日本都市の生活変動』勁草書房, 2000年。
- 25) 二文字理明・椎木章編著『世界人権問題叢書38 福祉国家の優生思想——スウェーデン発 強制不妊手術報道』明石書店, 2000年。
- 26) 南亮三郎『人口論発展史』三省堂, 1936年。
- 27) ———『人口思想の形成と発展』千倉書房, 1980年。
- 28) ———・上田正夫編『世界の人口政策と国際社会』千倉書房, 1976年。
- 29) 宮本太郎『福祉国家という戦略——スウェーデンモデルの政治経済学——』法律文化社, 1999年。
- 30) 森嶋通夫『思想としての近代経済学』岩波書店, 1994年。
- 31) 山口喜一『人口と社会』東洋経済新報社, 1990年。
- 32) 米本昌平・松原洋子・櫻島次郎・市野川容孝『優生学と人間社会 生命科学の世紀はどこへ向かうのか』講談社, 2000年。
- 33) 厚生省大臣官房統計情報部編『人口動態統計百年の歩み』厚生省大臣官房統計情報部, 2000年。
- 34) 社会保障研究所編『社会保障の新潮流』有斐閣, 1995年。
- 35) 人口問題研究会編『人口情報昭和57年度版 人口問題研究会50年略史』人口問題研究会, 1983年。
- 36) 高田保馬博士追想録刊行会編『高田保馬博士の生涯と学説』創文社, 1981年。

- 37) 民族研究所編『民族研究所紀要第一冊』彰考書院創立事務所, 1944年。
- 38) Bok, S., *Alva Myrdal: a daughter's memoir*, Addison-Wesley Publishing, 1991.
- 39) Carlson, A., *The Swedish Experiment in Family Politics: the Myrdals and the Interwar Population Crisis*, Transaction Publishers, 1990.
- 40) Dostaler, G., Ethier, D., and Lepage, L., *Gunner Myrdal and His Works*, Harvart House, 1992.
- 41) Myrdal, A., *Nation and Family: The Swedish Experiment in Democratic Family and Population Policy*, London, 1945.
- 42) Myrdal, G., *Population: A Problem for Democracy*, Harvard University Press, 1940.
- 43) Myrdal, G., *Objectivity in Social Research*, New York, 1967.

【論文】

- 1) 阿藤 誠・赤地麻由子「日本の少子化と家族政策：国際比較の視点から」『人口問題研究』59巻1号, 2003年。
- 2) 市野川容孝「黄禍論と優生学——第一次世界大戦前後のバイオポリティクス——」小森陽一ほか編『岩波講座 近代日本の文化史5 編成されるナショナリズム』岩波書店, 2002年。
- 3) 北岡寿逸「最近各国人口政策概観」『人口問題研究』1巻1号, 1940年。
- 4) 小島 宏「出生政策と家族政策の関係について」『人口問題研究 第174号』1985年。
- 5) 高田保馬「都市問題に関する社会学的一考察」『都市問題』19巻5号, 1934年。
- 6) 高田保馬「人口政策の欠乏」『エコノミスト』1935年6月1日号。
- 7) 玉井金五「20世紀と福祉システム」社会政策学会編『自己選択と共同性——20世紀の労働と福祉』御茶の水書房, 2001年。
- 8) 都村敦子「家族政策・男女平等と社会保障」『大原社会問題研究所雑誌』No. 526・527/2002.9.10。
- 9) 所 道彦「家族政策の国際比較——現状・課題・方法に関する一考察——」『海外社会保障研究127号』1999年。
- 10) 所 道彦「比較のなかの家族政策」埋橋孝文編『比較のなかの福祉国家』ミネルヴァ書房, 2003年。
- 11) Carlson, A., "What has Government Done to Our Families?" (ミーズス研究所ホームページ, <http://www.mises.org/story/1406/>)
- 12) Hoem, B. and Hoem, J., "Sweden's Family Policies and Roller-coaster Fertility," *Journal of Population Problems*, Vol. 52, No. 3・4, 1996.
- 13) Myrdal, A., "A Program for Family Security in Sweden," *International Labor Review*, Vol. 39, No. 6, 1939.
- 14) Myrdal, G., "The Place of Values in Social Policy," *Journal of Social Policy*, Vol. 1, No. 1, 1972.
- 15) Takata, Y., "On the Differential Birth-rate by Classes," *Kyoto University Economic Review*, Vol. IV., No. 2, 1931.